

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年4月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉川 隆

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 椎葉 栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店
(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)
株式会社ウエストホールディングス 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島七丁目1番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高	(百万円)	17,150	15,068	36,997
経常利益	(百万円)	1,713	655	4,787
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,011	425	2,687
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	951	462	2,631
純資産額	(百万円)	12,175	12,951	13,373
総資産額	(百万円)	50,744	62,228	57,658
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	37.97	16.83	103.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	24.0	20.8	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,330	348	4,845
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,776	34	3,259
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,158	884	5,807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,861	29,224	28,653

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.00	24.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善や個人消費の緩やかな回復基調などが見られたものの、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりや新興国の成長減速など先行きは、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、従来から行っている太陽光発電システムの内容料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

特に、提携金融機関とのアライアンスを強化し、ビジネスマッチング契約を締結し、事業拡大を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は150億68百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業利益を8億33百万円（前年同四半期比52.7%減）、経常利益を6億55百万円（前年同四半期比61.7%減）計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益を4億25百万円（前年同四半期比57.9%減）計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。また、当第2四半期会計期間より、「太陽光発電事業」としていた報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。ただし、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業については、提携金融機関とのアライアンスによる情報提供を中心に営業活動を行い、安定的な受注を継続してまいりました。しかし、メガソーラー事業において、プロジェクトの遅れが生じております。原因としましては、他社で手掛けた太陽光発電設備の造成工事が原因による災害等が各地で発生しており、地方行政機関での開発審査がより厳格化され開発計画協議に予定以上の期間を要していることによるものです。

以上の結果、売上高は113億4百万円（前年同四半期比42.9%減）、営業利益8億71百万円（前年同四半期比67.6%減）となりました。

省エネルギー事業

提携金融機関とのビジネスマッチング契約による情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果によりお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。（施工実績累計796件43億61百万円）

以上の結果、売上高は2億57百万円（前年同四半期比462.0%増）、営業損失2億53百万円（前年同四半期は営業損失83百万円）となりました。

電力事業

電力の小売事業において社内の体制整備を進めているものの、当初計画に比べ新規契約の受注が遅れておりますが、受注は着実に増加しております。しかし、厳冬により電力の需要が増え、日本卸電力取引所の価格が一時的に高騰したことも計画未達の要因となっております。また、自社売電事業については、第2四半期連結

会計期間は他の四半期連結会計期間と比較して冬季で発電量が低下するものの、新たに完成した発電所も順調に稼働しております。

以上の結果、売上高は31億82百万円（前年同四半期比522.5%増）、営業利益は1億32百万円（前年同四半期は営業損失37百万円）となりました。

メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。

以上の結果、売上高は6億87百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は1億12百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

その他

その他事業の売上高は0百万円（前年同四半期比51.8%減）、営業利益0百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ、45億70百万円増加し、622億28百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比49億92百万円増加し、492億77百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比4億21百万円減少し129億51百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、有形固定資産が57億94百万円増加した一方、完成工事未収入金が16億77百万円減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が70億88百万円増加した一方、支払手形及び買掛金の減少13億10百万円、工事未払金の減少8億40百万円によるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億25百万円計上した一方、配当金の支払8億85百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億70百万円増加し、292億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億48百万円（前年同四半期は13億30百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を6億54百万円計上したことや売上債権の減少14億78百万円、仕入債務の減少22億19百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、34百万円（前年同四半期は17億76百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億91百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入12億42百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8億84百万円（前年同四半期は31億58百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金が純額で22億40百万円の増加、配当金の支払額8億83百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,235,200	27,235,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	27,235,200	27,235,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日		27,235,200		2,020		603

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉川 隆	広島県広島市西区	11,263	41.35
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	870	3.19
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	601	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	553	2.03
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	364	1.33
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	332	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	258	0.94
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	248	0.91
ウエストホールディングス社員持株会	広島県広島市西区楠木町1丁目15番24号	240	0.88
J.P. MORGAN SECURITIES LLC- CLEARING (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	237	0.87
計		14,969	54.96

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,939千株(7.12%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 456千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,939,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,290,400	252,904	
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	27,235,200		
総株主の議決権		252,904	

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	1,939,900		1,939,900	7.12
計		1,939,900		1,939,900	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,903	30,640
受取手形及び売掛金	1,361	1,679
完成工事未収入金	5,046	3,368
商品	1,152	905
販売用不動産	880	1,049
未成工事支出金	4,295	4,819
原材料及び貯蔵品	132	48
繰延税金資産	365	361
その他	2,223	1,573
貸倒引当金	161	163
流動資産合計	45,200	44,283
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,218	12,074
その他(純額)	2,539	3,477
有形固定資産合計	9,757	15,552
無形固定資産		
のれん	82	66
その他	125	146
無形固定資産合計	207	213
投資その他の資産		
投資有価証券	779	380
長期貸付金	190	181
繰延税金資産	420	420
その他	1,136	1,233
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	2,491	2,179
固定資産合計	12,457	17,945
資産合計	57,658	62,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083	1,772
工事未払金	2,139	1,298
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	9,293	9,765
未払法人税等	591	25
前受金	2,593	2,373
賞与引当金		33
完成工事補償引当金	237	237
繰延税金負債	2	2
その他	1,613	1,975
流動負債合計	20,455	18,385
固定負債		
社債	1,600	1,150
長期借入金	19,936	27,003
資産除去債務	297	595
繰延税金負債	1,477	1,527
その他	517	615
固定負債合計	23,828	30,891
負債合計	44,284	49,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	12,142	11,684
自己株式	1,542	1,542
株主資本合計	13,348	12,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	39
繰延ヘッジ損益		6
その他の包括利益累計額合計	8	45
非支配株主持分	15	15
純資産合計	13,373	12,951
負債純資産合計	57,658	62,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	17,150	15,068
売上原価	12,123	11,027
売上総利益	5,027	4,041
販売費及び一般管理費	¹ 3,263	¹ 3,207
営業利益	1,763	833
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	1	7
為替差益	49	1
貸倒引当金戻入額	15	
持分法による投資利益	1	
その他	22	11
営業外収益合計	104	25
営業外費用		
支払利息	142	196
持分法による投資損失		0
その他	12	6
営業外費用合計	155	203
経常利益	1,713	655
特別利益		
関係会社株式売却益	0	
段階取得に係る差益		11
負ののれん発生益	8	
特別利益合計	8	11
特別損失		
固定資産除却損	26	1
特別損失合計	26	1
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,694	666
匿名組合損益分配額		12
税金等調整前四半期純利益	1,694	654
法人税等	683	228
四半期純利益	1,011	425
非支配株主に帰属する四半期純利益		0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,011	425

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	1,011	425
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	59	30
繰延ヘッジ損益		6
その他の包括利益合計	59	36
四半期包括利益	951	462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	951	462
非支配株主に係る四半期包括利益		0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,694	654
減価償却費	238	683
のれん償却額	16	16
賞与引当金の増減額(は減少)	107	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	100	
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	3
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	16	
受取利息及び受取配当金	15	12
支払利息	142	196
シンジケートローン手数料	0	
負ののれん発生益	8	
段階取得に係る差損益(は益)		11
売上債権の増減額(は増加)	1,031	1,478
たな卸資産の増減額(は増加)	1,587	730
前渡金の増減額(は増加)	205	328
仕入債務の増減額(は減少)	2,758	2,219
未成工事受入金の増減額(は減少)	28	253
未収入金の増減額(は増加)	270	518
未払金の増減額(は減少)	212	183
未払消費税等の増減額(は減少)	288	138
前受金の増減額(は減少)	90	219
その他	32	268
小計	1,591	240
利息及び配当金の受取額	19	16
利息の支払額	135	187
法人税等の支払額	144	417
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330	348

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		28
投資有価証券の取得による支出	12	0
有形固定資産の取得による支出	1,354	1,091
無形固定資産の取得による支出		2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	1,242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	0	
定期預金の払戻による収入	300	332
定期預金の預入による支出	828	500
敷金及び保証金の回収による収入	5	17
敷金及び保証金の差入による支出	23	56
短期貸付金の回収による収入		110
短期貸付けによる支出	8	25
長期貸付金の回収による収入	31	21
長期貸付けによる支出	11	22
関係会社貸付金の回収による収入	77	10
保険積立金の解約による収入	70	
保険積立金の積立による支出		0
その他	29	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,776	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	419	776
長期借入れによる収入	10,056	7,650
長期借入金の返済による支出	4,512	4,633
社債の償還による支出	487	450
自己株式の取得による支出	520	0
配当金の支払額	933	883
シンジケートローン手数料の支払額	0	
リース債務の返済による支出	23	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,158	884
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,712	570
現金及び現金同等物の期首残高	21,149	28,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 23,861	¹ 29,224

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したため、株式会社日本メガソーラー発電他29社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(商品から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、商品の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

機械装置及び運搬具	313百万円
計	313百万円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

土地	55百万円
計	55百万円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
ヒカリ産業株式会社	124百万円	144百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
従業員給与	1,069百万円	1,196百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	2百万円
賞与引当金繰入額	107百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金	25,110百万円	30,640百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,248百万円	1,416百万円
現金及び現金同等物	23,861百万円	29,224百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	935	35.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式691,400株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が520百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	885	35.00	平成28年8月31日	平成28年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー事業	省エネルギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,313	45	511	278	17,148	1	17,150	-	17,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,474	-	-	324	3,798	-	3,798	3,798	-
計	19,787	45	511	602	20,947	1	20,948	3,798	17,150
セグメント利益又は損 失()	2,690	83	37	132	2,702	2	2,700	936	1,763

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 936百万円には、固定資産の未実現利益消去 799百万円、本社費用の配賦差額 138百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー事業	省エネルギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,270	257	3,181	359	15,068	0	15,068	-	15,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	-	1	328	364	-	364	364	-
計	11,304	257	3,182	687	15,432	0	15,433	364	15,068
セグメント利益又は損 失()	871	253	132	112	863	0	863	29	833

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 29百万円には、固定資産の未実現利益消去12百万円、本社費用の配賦差額 42百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、商品及び販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、経営管理区分の一部変更を行ったため、報告セグメントを従来の「グリーンエネルギー事業」から「太陽光発電事業」、「メンテナンス事業」、「電力事業」の3区分に変更しております。また、従来「エコリフォーム事業」と表記していた報告セグメントは、「省エネルギー事業」に名称を変更しております。あわせて、報告セグメント別の損益をより適切に反映させるため、各事業セグメントに対する全社費用等について配賦方法の見直しを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分及び配賦方法により作成したものを記載しております。

当第2四半期会計期間より、「太陽光発電事業」としていた報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。ただし、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益	37円97銭	16円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,011	425
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,011	425
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,645	25,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月14日

株式会社ウエストホールディングス
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 塚 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。